



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理本部長 (氏名)大谷 友昭 (TEL)092(632)1050
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	13,656	7.0	880	33.6	929	31.7	630	30.2
2018年9月期	12,759	4.7	658	12.6	705	13.7	484	8.9
(注) 包括利益	2019年9月期 488百万円 (△7.5%)		2018年9月期 527百万円 (△12.1%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年9月期	121.98		51.34		10.4		9.7		6.4	
2018年9月期	92.91		39.42		8.6		7.8		5.2	
(参考) 持分法投資損益	2019年9月期 一百万円		2018年9月期 一百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	
2019年9月期	9,992		6,306		63.1		1,049.59	
2018年9月期	9,173		5,869		64.0		962.94	
(参考) 自己資本	2019年9月期 6,306百万円		2018年9月期 5,869百万円					

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年9月期	△170		△191		△88		2,784	
2018年9月期	948		△134		△66		3,234	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	35	7.5	0.8
2019年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	45	7.4	0.9
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		13.7	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、2020年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

2. 2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△5.5	540	△32.3	550	△32.8	400	△29.0	79.36
通期	13,000	△4.8	415	△52.9	440	△52.7	310	△50.9	58.33

（注）通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）特定子会社の異動に該当しませんが、2019年4月1日付で株式を取得したことに伴い、有限会社大邦興産を連結の範囲に含めております。なお、2019年4月1日付で同社は株式会社大邦興産へと組織変更（商号変更）を行っております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	5,102,000 株	2018年9月期	5,102,000 株
2019年9月期	61,762 株	2018年9月期	61,762 株
2019年9月期	5,040,238 株	2018年9月期	5,040,238 株

（参考） 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	13,199	6.8	802	32.0	855	30.4	571	27.9
2018年9月期	12,355	4.6	607	7.6	655	8.7	447	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年9月期	円 銭 110.24	円 銭 46.52
2018年9月期	85.52	36.38

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2019年9月期	9,755		6,165		63.2	1,021.67	
2018年9月期	8,950		5,763		64.4	941.85	

（参考） 自己資本 2019年9月期 6,165百万円 2018年9月期 5,763百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

・「2019年9月期 第2四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
2018年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2019年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2020年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 2020年9月期の予想につきましては、配当年率が2020年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響はありましたが、政府による各種政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が進んだことから、緩やかな景気の回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の先行きや海外経済の動向と政策に関する不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は堅調に推移したものの、建設労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、受注環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、企業価値の更なる向上を実現するため、『100年企業に向けた強固な足場作りとして、グループ一体で営業力・技術力を結集し、地元九州の業界で絶対的存在感を発揮する。』ことを目標と掲げ、2019年9月期を初年度とする【第82～84期】「中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であったことから、売上高は136億56百万円（前期比7.0%増、8億97百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は8億80百万円（前期比33.6%増、2億21百万円増）、経常利益は9億29百万円（同31.7%増、2億23百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円（同30.2%増、1億46百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、高速道路に路線番号を付与し道案内を行う高速道路ナンバリングに伴う標識取替や防護柵などの大型工事が順次完成したことから完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、震災復興関連の土木資材などが増加したことから商品売上高も前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は110億85百万円（前期比8.7%増、8億89百万円増）、セグメント利益は11億46百万円（同30.2%増、2億65百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、企業間競争激化の影響を受け、前期好調であった感染症対策の防護服や備蓄用の食糧品販売が減少したものの、官公庁を中心に備蓄用資機材の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を若干上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は20億39百万円（前期比0.5%増、10百万円増）、セグメント利益は1億78百万円（同0.2%減、0百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、大型建設車両用タイヤの需要増により国内向けは堅調に推移しましたが、海外向けが減少した結果、前期を若干下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は前期並みの5億31百万円（前期比0.5%減、2百万円減）となりましたが、セグメント利益は原材料となる石油価格の上昇や後継者育成、技術継承のための人材投資を行ったことに伴う人件費の増加などにより90百万円（同23.2%減、27百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、99億92百万円（前連結会計年度末比8.9%増、8億18百万円増）となりました。資産につきましては、流動資産が71億51百万円（同14.1%増、8億82百万円増）となりました。その主な要因は、高速道路に路線番号を付与し道案内を行う高速道路ナンバリングに伴う標識取替等の大型工事が9月に完成したことから受取手形・完成工事未収入金等が10億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、28億40百万円（同2.2%減、63百万円減）となりました。その主な要因は、当社の熊本支店事務所在地購入により土地が97百万円増加しましたが、当社が保有する株式の価格が下落したことにより投資有価証券が1億54百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、36億86百万円（同11.6%増、3億81百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで支払手形・工事未払金等が3億69百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、63億6百万円（同7.4%増、4億36百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有する株式の価格が下落したことによりその他有価証券評価差額金が1億18百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を6億30百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、27億84百万円（前連結会計年度比13.9%減、4億50百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億70百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は9億48百万円の増加）。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を9億31百万円計上しましたが、売上債権の増加により資金が10億31百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億91百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は1億34百万円の減少）。その主な要因は、当社の熊本支店事務所用地購入やガードレール設置工事などに使用される「ガードレール支柱打込機」などの設備投資の支払により1億77百万円の資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は66百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が51百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率	65.4%	65.5%	60.7%	64.0%	63.1%
時価ベースの自己資本比率	27.4%	22.8%	28.9%	31.4%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	598.5	370.1	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期（2020年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策やインフラの老朽化対策により一定の公共投資は見込めるものの、建設資材費の高騰や中長期的な担い手の確保・育成に向けての労働環境の改善等、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、当期業績には、高速道路の標識工事等の大型工事が含まれていたことや、熊本震災復興工事も一巡したことから、次期の連結売上高は、当期を若干下回る130億円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少や、資材費の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、働き方改革を推進するためのシステム開発費用の増加等を見込んでいることから、営業利益は4億15百万円、経常利益は4億40百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億10百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,735	2,784,549
受取手形・完成工事未収入金等	2,717,987	3,767,170
電子記録債権	19,151	54,904
未成工事支出金	187,006	428,924
商品及び製品	79,095	80,599
仕掛品	9,527	13,691
原材料及び貯蔵品	9,572	11,203
その他	15,930	12,470
貸倒引当金	△3,725	△2,038
流動資産合計	6,269,280	7,151,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389,545	1,394,861
減価償却累計額	△725,100	△756,955
建物及び構築物(純額)	664,445	637,906
機械、運搬具及び工具器具備品	706,593	752,388
減価償却累計額	△587,931	△618,827
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	118,662	133,560
土地	1,116,688	1,214,449
リース資産	36,520	36,520
減価償却累計額	△16,108	△23,413
リース資産(純額)	20,411	13,107
建設仮勘定	—	172
有形固定資産合計	1,920,208	1,999,196
無形固定資産		
リース資産	38,485	19,242
その他	13,732	12,674
無形固定資産合計	52,218	31,917
投資その他の資産		
投資有価証券	892,728	738,445
長期貸付金	3,105	4,035
繰延税金資産	1,553	29,261
差入保証金	15,439	13,710
その他	51,117	51,441
貸倒引当金	△31,795	△27,178
投資その他の資産合計	932,148	809,715
固定資産合計	2,904,574	2,840,829
資産合計	9,173,855	9,992,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,473,693	2,843,314
リース債務	26,547	26,547
未払法人税等	116,679	221,380
未成工事受入金	67,810	49,651
工事損失引当金	—	2,648
賞与引当金	157,970	182,740
役員賞与引当金	13,980	15,137
株主優待引当金	4,430	4,510
その他	297,230	234,988
流動負債合計	3,158,341	3,580,917
固定負債		
リース債務	32,417	5,803
繰延税金負債	41,518	—
退職給付に係る負債	72,077	99,342
その他	45	45
固定負債合計	146,057	105,190
負債合計	3,304,399	3,686,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,323,402	4,902,916
利益剰余金合計	4,323,402	4,902,916
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	5,425,638	6,005,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,884	311,860
退職給付に係る調整累計額	13,933	△10,813
その他の包括利益累計額合計	443,818	301,046
純資産合計	5,869,456	6,306,198
負債純資産合計	9,173,855	9,992,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,277,994	6,939,780
商品売上高	5,886,700	6,102,742
製品売上高	595,192	614,474
売上高合計	12,759,887	13,656,998
売上原価		
完成工事原価	4,803,954	5,124,799
商品売上原価	5,122,349	5,327,266
製品売上原価	397,872	434,515
売上原価合計	10,324,176	10,886,581
売上総利益		
完成工事総利益	1,474,040	1,814,981
商品売上総利益	764,351	775,476
製品売上総利益	197,320	179,958
売上総利益合計	2,435,711	2,770,417
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	710,541	748,734
法定福利費	148,330	161,902
減価償却費	56,822	62,755
貸倒引当金繰入額	250	△2,105
賞与引当金繰入額	122,677	142,853
役員賞与引当金繰入額	13,980	15,137
退職給付費用	23,695	23,574
株主優待引当金繰入額	4,430	4,510
その他	696,027	732,862
販売費及び一般管理費合計	1,776,754	1,890,224
営業利益	658,957	880,192
営業外収益		
受取利息	251	179
受取配当金	19,394	21,155
受取賃貸料	6,831	6,621
受取手数料	8,787	8,250
雑収入	13,439	13,782
営業外収益合計	48,704	49,989
営業外費用		
支払手数料	172	185
リース解約損	1,724	292
雑損失	148	125
営業外費用合計	2,045	603
経常利益	705,616	929,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,981	526
投資有価証券売却益	—	1,995
その他	—	201
特別利益合計	2,981	2,723
特別損失		
固定資産除却損	3,070	157
投資有価証券売却損	704	541
特別損失合計	3,775	699
税金等調整前当期純利益	704,823	931,603
法人税、住民税及び事業税	226,852	317,104
法人税等調整額	△6,332	△16,296
法人税等合計	220,520	300,807
当期純利益	484,303	630,795
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	484,303	630,795

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	484,303	630,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,610	△118,024
退職給付に係る調整額	2,803	△24,747
その他の包括利益合計	43,414	△142,771
包括利益	527,717	488,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,717	488,023
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,880,300	3,880,300
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
親会社株主に帰属する 当期純利益					484,303	484,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	443,101	443,101
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,323,402	4,323,402

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	4,982,536	389,274	11,130	400,404	5,382,940
当期変動額						
剰余金の配当		△41,201				△41,201
親会社株主に帰属する 当期純利益		484,303				484,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,610	2,803	43,414	43,414
当期変動額合計	—	443,101	40,610	2,803	43,414	486,516
当期末残高	△10,009	5,425,638	429,884	13,933	443,818	5,869,456

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,323,402	4,323,402
当期変動額						
剰余金の配当					△51,281	△51,281
親会社株主に帰属する当期純利益					630,795	630,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	579,513	579,513
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,902,916	4,902,916

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	5,425,638	429,884	13,933	443,818	5,869,456
当期変動額						
剰余金の配当		△51,281				△51,281
親会社株主に帰属する当期純利益		630,795				630,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△118,024	△24,747	△142,771	△142,771
当期変動額合計	—	579,513	△118,024	△24,747	△142,771	436,742
当期末残高	△10,009	6,005,151	311,860	△10,813	301,046	6,306,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,823	931,603
減価償却費	101,152	110,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	△6,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,025	27,265
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,380	2,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,195	24,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,160	1,157
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	130	80
固定資産除却損	3,070	157
受取利息及び受取配当金	△19,645	△21,335
固定資産売却損益 (△は益)	△2,981	△526
投資有価証券売却損益 (△は益)	704	541
売上債権の増減額 (△は増加)	453,030	△1,031,823
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,681	△18,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,189	△249,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,939	346,385
その他	32,006	△89,544
小計	1,206,109	28,211
利息及び配当金の受取額	19,647	21,332
法人税等の支払額	△276,985	△219,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,771	△170,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,989	△177,066
有形固定資産の売却による収入	4,024	5,046
無形固定資産の取得による支出	△2,460	—
投資有価証券の取得による支出	△7,284	△8,450
投資有価証券の売却による収入	6,500	5,536
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	2,103	2,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,105	△191,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,960
リース債務の返済による支出	△25,669	△26,613
配当金の支払額	△41,247	△51,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,916	△88,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,749	△450,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,986	3,234,735
現金及び現金同等物の期末残高	3,234,735	2,784,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,196,593	2,028,360	534,933	12,759,887	—	12,759,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	281	—	281	△281	—
計	10,196,593	2,028,642	534,933	12,760,169	△281	12,759,887
セグメント利益	880,511	179,161	117,845	1,177,518	△518,561	658,957
その他の項目						
減価償却費	34,861	4,100	27,668	66,630	34,522	101,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△518,561千円は、報告セグメントに配分していない全社費用518,561千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,085,832	2,039,171	531,993	13,656,998	—	13,656,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,145	—	1,145	△1,145	—
計	11,085,832	2,040,316	531,993	13,658,143	△1,145	13,656,998
セグメント利益	1,146,281	178,799	90,490	1,415,572	△535,380	880,192
その他の項目						
減価償却費	35,333	3,883	30,216	69,433	41,083	110,517

- (注) 1. セグメント利益の調整額△535,380千円は、報告セグメントに配分していない全社費用535,380千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	962円94銭	1,049円59銭
1株当たり当期純利益金額	92円91銭	121円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円42銭	51円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	484,303	630,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	468,303	614,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,065,674	2,612,772
受取手形	847,433	745,329
電子記録債権	19,151	54,904
完成工事未収入金	791,574	1,853,339
売掛金	1,010,719	1,110,525
未成工事支出金	186,578	420,150
商品	70,855	75,564
製品	7,276	4,648
原材料	6,432	7,289
仕掛品	9,527	13,691
貯蔵品	3,140	3,913
前払費用	1,226	3,921
短期貸付金	25,399	1,988
未収入金	9,800	1,592
その他	5,296	3,761
貸倒引当金	△3,000	△1,000
流動資産合計	6,057,086	6,912,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,356	1,289,413
減価償却累計額	△634,050	△666,083
建物(純額)	652,305	623,329
構築物	103,189	105,448
減価償却累計額	△91,049	△90,871
構築物(純額)	12,140	14,576
機械及び装置	614,916	643,320
減価償却累計額	△512,043	△532,457
機械及び装置(純額)	102,872	110,862
車両運搬具	10,692	10,480
減価償却累計額	△1,217	△4,208
車両運搬具(純額)	9,475	6,272
工具、器具及び備品	60,893	78,377
減価償却累計額	△55,055	△62,324
工具、器具及び備品(純額)	5,838	16,053
土地	1,095,648	1,193,409
リース資産	36,520	36,520
減価償却累計額	△16,108	△23,413
リース資産(純額)	20,411	13,107
建設仮勘定	—	172
有形固定資産合計	1,898,692	1,977,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870	1,430
リース資産	38,485	19,242
電話加入権	10,648	10,648
その他	149	60
無形固定資産合計	51,153	31,381
投資その他の資産		
投資有価証券	892,728	738,445
関係会社株式	15,000	36,112
出資金	6,010	7,860
長期貸付金	2,360	3,780
従業員に対する長期貸付金	563	255
破産更生債権等	7,315	4,128
長期前払費用	1,738	3,490
繰延税金資産	—	18,938
差入保証金	14,825	13,095
その他	35,106	35,018
貸倒引当金	△31,795	△27,178
投資その他の資産合計	943,850	833,946
固定資産合計	2,893,696	2,843,111
資産合計	8,950,782	9,755,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,152,573	1,354,593
工事未払金	577,965	626,981
買掛金	691,612	821,832
リース債務	26,547	26,547
未払金	117,937	125,947
未払費用	47,888	52,733
未払法人税等	104,416	209,129
未成工事受入金	23,098	45,224
前受金	16,572	61
預り金	18,623	6,535
工事損失引当金	—	2,648
賞与引当金	150,310	173,340
役員賞与引当金	12,980	13,337
株主優待引当金	4,430	4,510
設備関係支払手形	20,831	10,793
その他	62,545	26,929
流動負債合計	3,028,332	3,501,146
固定負債		
リース債務	32,417	5,803
繰延税金負債	35,472	—
退職給付引当金	91,431	83,106
固定負債合計	159,321	88,910
負債合計	3,187,653	3,590,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,231,008	4,751,353
利益剰余金合計	4,231,008	4,751,353
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	5,333,244	5,853,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429,884	311,860
評価・換算差額等合計	429,884	311,860
純資産合計	5,763,129	6,165,449
負債純資産合計	8,950,782	9,755,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,830,468	6,398,683
商品売上高	5,926,643	6,183,632
製品売上高	598,786	617,056
売上高合計	12,355,898	13,199,372
売上原価		
完成工事原価	4,566,444	4,874,286
商品売上原価	5,097,336	5,310,061
製品売上原価	397,872	434,515
売上原価合計	10,061,652	10,618,863
売上総利益		
完成工事総利益	1,264,024	1,524,397
商品売上総利益	829,306	873,570
製品売上総利益	200,914	182,540
売上総利益合計	2,294,245	2,580,508
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	49,411	49,555
役員報酬	111,750	103,035
従業員給料手当	683,801	716,474
法定福利費	141,206	150,904
福利厚生費	23,072	24,224
交際費	18,202	19,048
旅費及び交通費	36,064	38,887
通信費	32,340	31,886
事務用消耗品費	57,219	62,223
車両費	34,543	29,987
水道光熱費	13,907	13,469
地代家賃	13,289	13,420
支払リース料	49,431	52,213
減価償却費	56,085	61,948
租税公課	43,669	47,776
諸会費	11,685	11,867
貸倒引当金繰入額	△859	△2,418
役員賞与引当金繰入額	12,980	13,337
賞与引当金繰入額	115,311	133,564
退職給付費用	22,781	22,178
株主優待引当金繰入額	4,430	4,510
雑費	155,996	179,691
販売費及び一般管理費合計	1,686,322	1,777,785
営業利益	607,923	802,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業外収益		
受取利息	600	262
有価証券利息	71	6
受取配当金	19,391	21,152
受取賃貸料	6,265	6,444
受取手数料	10,113	11,855
雑収入	13,604	13,654
営業外収益合計	50,046	53,377
営業外費用		
支払手数料	117	130
リース解約損	1,724	292
雑損失	136	122
営業外費用合計	1,977	544
経常利益	655,991	855,555
特別利益		
固定資産売却益	2,981	299
投資有価証券売却益	—	1,995
特別利益合計	2,981	2,294
特別損失		
固定資産除却損	3,070	157
投資有価証券売却損	704	541
特別損失合計	3,774	699
税引前当期純利益	655,198	857,151
法人税、住民税及び事業税	213,356	301,305
法人税等調整額	△5,176	△15,780
法人税等合計	208,180	285,524
当期純利益	447,017	571,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,825,192	3,825,192
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
当期純利益					447,017	447,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	405,816	405,816
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,231,008	4,231,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	4,927,427	389,274	389,274	5,316,702
当期変動額					
剰余金の配当		△41,201			△41,201
当期純利益		447,017			447,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,610	40,610	40,610
当期変動額合計	—	405,816	40,610	40,610	446,426
当期末残高	△10,009	5,333,244	429,884	429,884	5,763,129

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,231,008	4,231,008
当期変動額						
剰余金の配当					△51,281	△51,281
当期純利益					571,626	571,626
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	520,344	520,344
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,751,353	4,751,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	5,333,244	429,884	429,884	5,763,129
当期変動額					
剰余金の配当		△51,281			△51,281
当期純利益		571,626			571,626
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△118,024	△118,024	△118,024
当期変動額合計	—	520,344	△118,024	△118,024	402,320
当期末残高	△10,009	5,853,589	311,860	311,860	6,165,449

2019年9月期決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	当 期 2019年9月期	前 期 2018年9月期	増 減	増減率
売 上 高	13,656	12,759	897	7.0
営 業 利 益	880	658	221	33.6
経 常 利 益	929	705	223	31.7
親会社株主に帰属する当期純利益	630	484	146	30.2

当社グループの連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）につきましては、高速道路に路線番号を付与し道案内を行う高速道路ナンバリングに伴う標識取替や防護柵などの大型工事が順次完成したことから完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、震災復興関連の土木資材などが増加したことから商品売上高も前期を上回りました。その結果、建設事業の売上高は110億85百万円（前期比8.7%増、8億89百万円増）と前期を上回りました。

防災安全事業につきましては、企業間競争激化の影響を受け、前期好調であった感染症対策の防護服や備蓄用の食糧品販売が減少したものの、官公庁を中心に備蓄用資機材の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を若干上回りました。その結果、防災安全事業の売上高は20億39百万円（前期比0.5%増、10百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、大型建設車両用タイヤの需要増により国内向けは堅調に推移しましたが、海外向けが減少した結果、前期を若干下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は前期並みとなりました。その結果、化学品事業の売上高は前期並みの5億31百万円（前期比0.5%減、2百万円減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、136億56百万円（前期比7.0%増、8億97百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は8億80百万円（前期比33.6%増、2億21百万円増）、経常利益は9億29百万円（同31.7%増、2億23百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円（同30.2%増、1億46百万円増）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期と比べて1株当たり1円増配となる8円（前期は7円/株）の普通配当に、創立80周年記念配当1円を加えた9円とする予定であります。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

期別 セグメント	当 期 2019年9月期	前 期 2018年9月期	増 減	増減率
建 設 事 業	11,085	10,196	889	8.7
防 災 安 全 事 業	2,039	2,028	10	0.5
化 学 品 事 業	531	534	△2	△0.5
合 計	13,656	12,759	897	7.0

2. 2020年9月期見通し (2019年10月1日～2020年9月30日)

1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

期別 勘定科目	2020年9月期 予 想	2019年9月期 実 績	増 減	増減率
売 上 高	13,000	13,656	△656	△4.8
営 業 利 益	415	880	△465	△52.9
経 常 利 益	440	929	△489	△52.7
親会社株主に帰属する当期純利益	310	630	△320	△50.9

次期(2020年9月期)の連結業績の見通しにつきましては、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策やインフラの老朽化対策により一定の公共投資は見込めるものの、建設資材費の高騰や中長期的な担い手の確保・育成に向けての労働環境の改善等、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、当期業績には、高速道路の標識工事等の大型工事が含まれていたことや、熊本震災復興工事も一巡したことから、次期の連結売上高は、当期を若干下回る130億円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少や、資材費の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、働き方改革を推進するためのシステム開発費用の増加等を見込んでいることから、営業利益は4億15百万円、経常利益は4億40百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億10百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、安定的な配当を継続する基本方針に則り、当期の普通配当と同額の1株当たり8円(当期は記念配当1円を含む9円)を計画しております。

以 上